



お取引様各位

2023年12月28日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

## No. 250

### マレーシア

AA) トピックス :

● 新型コロナ感染者数 再び増加

ズルキフリ・アフマド保健相は12月23日、新型コロナウイルスの感染者数が再び増加したと発表した。12月17～22日の感染者数は2万2413人。前週比29.5%増となった。12月17～22日の死者数は20人。前週は26人だった。

ほとんどの感染者は軽度または中度の症状だが、重傷者も増加。全国の集中治療室（ICU）の占有率は3.6%までに上昇した。同相は手洗いやマスクの着用など衛生管理の徹底を呼び掛けている。

● 11月のインフレ率が1.5%に鈍化

マレーシア統計局は12月22日、11月の消費者物価指数（CPI）が1.5%にとどまったと発表した。

セクター別でみると、「レストラン・ホテル」は4.3%の伸び。10の上昇率は4.6%だった。「食品・非アルコール飲料」は2.6%、「健康」は2.3%と低い伸びを記録した。

州・地域別にみると、プトラジャヤ（2.3%）、サラワク（2.0%）、ペラ（1.9%）、ペナン（1.8%）、スランゴール（1.7%）の5州のみが全国のCPIより高くなった。

● 11月の貿易総額 前年同月比2.4%減の2318億リング

マレーシア統計局は12月19日、11月の貿易総額が前年同月比2.4%減の2318億リングにとどまったと発表した。貿易黒字は続いたものの、同比43.1%減になった。

輸出総額は1221億リングで、同比5.9%減。前月比でも3.2%減を記録した。輸出のうち国内輸出は全体の78.5%を占めたがこちらも959億リングと前年同月比で7.4%の減少となった。セクター別では製造業の輸出は1024億リングにとどまり、同比6.7%のマイナスと大きく響いた。国別ではシンガポールへの183億リングと同比17%減と減少率が最も大きかった。

輸入総額は1097億リングの同比1.7%増。輸入品の中で中間財のシェアが51.2%を占めたものの、こちらは同比5.2%減の562億リング。一方で、資本財は全体の13.6%だったが、149億リングと同比53.3%

増の伸び率。シンガポールからの輸入額が同比 22.3%増の 133 億リングを記録した一方、中国からは 2.4%減の 237 億リングにとどまった。

1 月から 11 月までの貿易総額は 2.4 兆リングで前年同期比 7.5%減。貿易黒字は同比 11.3%減の 2025 億リングとなった。

#### ● 1 月からオンラインの定額商品に 10%課税へ

税関局は 12 月 16 日、オンラインで販売される定額商品 (LVG) に対し 2024 年 1 月 1 日から売上税 10%を課すと発表した。

対象となるのはオンライン上で販売される 500 リング以下の商品。陸路、海路、空路を伝わってマレーシア国内に持ち込まれるものも対象だが、たばこ関連商品や酒類は除外される。E コマースのプラットフォーム上で販売し、販売総額が 1 年で 50 万リング以上になる場合は同局への登録も義務付けられる。

LVG に関する売上税法は今年 1 月 1 日に施行され、4 月から課されることになっていたが、無期限に延期されていた。

#### BB) 木材状況 :

今月に入り急激な円高となり、現地価格は変わらないがコストとしては、下がってきているが、買いはそれほど入っていない。急に大きく為替が変わるとどの水準で落ち着くかの判断が難しいため、どうしても動きが止まってしまう。また、伐採の許可量の枠残も少なくなってくるので、伐採自体も低レベルとなっている。イスラム教圏であるマレーシアでもクリスチャンもいるので、クリスマスは休日ではあるが、この休みから年明けまで、工場の稼働をストップしている工場もあり、原木状況と受注状況の悪さは一方向に良くならない。

## インドネシア

12 月の現地ドル価格はほぼ横ばいで落ちついた。大手シッパーからは値上げの提示を受けたが、とてもこれに応じる状況にはなく同値となった。現状、現地は雨期だが多くの工場では原木は確保され、今のところ大きな混乱はみられないが、雨期のピークである 1-2 月は予断を許さない。納期遅れとならない為にも、我々は状況把握に努め、状況変化に注意をして船積みの催促を行っている。ほぼ毎年のように 1 月になるとジャカルタが洪水に見舞われるニュースが日本でも流れる。

さて、現地合板メーカーにおける話題は、もっぱら JAS スタンプの件である。以前、コンクリート型枠 JAS 合板にて輸入業者のナンバーを入れることになった時に、相当な混乱が生じたことを思い出す。しかし、今回はその比ではない。

今回、全ての JAS 印において、輸入取り扱い業者の名前を各枚に入れることとなったが、生産者（合板メーカー）には間違いなく大きな負担になる。合板とはいえ、生産したものを現地倉庫に梱包しないままに放置は出来ない。特に見込み生産分、余剰に出してしまった格落ち品（2 等品）については、フリーストックとはなるものの、予め JAS 印を捺すことが出来ないことになる。2 等品のフリーストックについては、

直ぐに船積み出来る利点があったものの、今後、在庫品については、一定のバイヤー（輸入業者）との契約後に初めて、開梱し、輸入業者名記載のスタンプを捺して再度梱包し直すことになる。相応に手間がかかる訳だが、まずは作業スペースを確保しなければならない点と、各インポーター（輸入業者）向けに各サイズのスタンプ（印）を作らなければならない点は意外と我々には見えない障害である。現地では、同じ商品の生産ライン上においては、数名（2-3名）がスタンプを人海戦術で捺しているのである。考えてみれば、1工場に全てのバイヤーの各サイズでの接着剤の種類（Type S、Type 1、Type 2）、更には1等品・2等品にまで及ぶ訳で、このスタンプを全て用意するのか？スタンプ製作費用についても現地メーカーが負担すると聞く。現地側のメーカーは頭を悩ませているだけでなく、文句の一つも出て来るのは当然かもしれない。どの工場においても、この話題で持ち切りである。大きなお世話かもしれないが、この莫大な種類のスタンプの管理はどこで誰が行うのか？も心配だ。

片や、輸入業者の立場からも、在庫品を買うものの直ぐに船積みが出来なくなる苦痛感も出て来る。「御社のこのサイズのこの等級のスタンプないから、これからスタンプ作ります」では一体どれだけ待つことになるのか？我々の契約・船積み管理表には「現地スタンプ待ち」などと記載することになるのであろうか？ましてや生産者側のコストアップをこちらに押し付けられても困る。そう考えているうちに、そもそもの JAS 商品という商品は一体何なのだという感情が沸いてきた。誰が扱おうが安心して取り扱えるスタンダードであるのが、そもそもの JAS 品ということではなかったのかと。輸入業者の立場では、取り扱い業者名を入れる点には特に異論はないものの、JAS 品の品質保証の全てまでもが、買い手（輸入業者）に転嫁されているように思えてしまう。いずれにしても、輸入された商品の JAS 印に別のインポーターさんの名前が入っていないことを祈るのみである。

\*\*\*\*\*

ご存知の方も多くおられると思うが、高速鉄道 Whoosh は今年 2023 年 10 月 02 日運行を開始した。現在 Halim 駅から Tegalluar 駅まで開通しており、最終的には第二の都市スラバヤまで延ばす予定との事。これが開通すればわざわざ時間を守らない LION AIR に乗らなくて済む人も増えるであろう（知らんけど）。Whoosh は、インドネシア語の“Waktu Hemat”（時間節約）、“Operasi Optimal”（最適運転）、“Sistem Hebat”（素晴らしいシステム）の頭文字をとっているとの事。正式な発音は“ウーシュ”だが、“ウッス”というらしい。日本と中国の争奪戦や課題点などあるらしいが、その辺りは wikipedia に書かれているので、興味があれば参考にすると良いであろう。なんともいい時代になったものだ。

さて、ジャカルタ空港のホテルに泊まっていた為、SKY TRAIN と KA BANDARA、LTR を乗り継いで Whoosh の Halim 駅まで目指す。だが、BNI City 駅と LRT の Dukuh Atas 駅の乗り換えが私的にはなんとも曲者。BNI City 駅の近くに MRT の Dukuh Atas 駅があり、同じ名前なので隣にあると思いきや、あるのは KRL Sudirman 駅...、LRT の Dukuh Atas 駅では 5 分程度歩いた川の向こう側...、掲示板が色んなところを指しており、これは初見殺しではないかと思う。なんだかんだありようやく LTR に乗車し、Halim 駅に到着したとき、ホテルを出てから 3 時間ほど経っていた。

無事チケットカウンターでチケットを購入。今回は、Halim 駅⇄Padalarang 駅の往復のプチー一人世界の車窓から。

座席は、First Class (Rp. 600.000)、Business Class (Rp. 450.000)、Premium Economy Class (Rp. 250.000) の3つがあり、行きはビジネスクラスを購入 (Padalarang 駅までと Tegalluar 駅まででなぜか同じ値段)。日本と違いいつでも改札内に入れるわけではないので、ブラブラ吉野家の出店を見たり過ごしているとようやく乗車する便の入場が許可された。

車体はインドネシアの国旗と同じ赤と白を基調としており、やはりそこかしこで写真撮影会が開かれていた。私もここぞとばかりにホームやエコノミークラスやビジネスクラスの車内を撮影。まだ運行して間もない為、まだかなり綺麗でシートもしっかりしてる。

日本でいうと、ファーストクラス→グランクラス、ビジネスクラス→グリーン、エコノミー→一般と考えていただければわかりやすいであろう。ただ日本のグランクラスのほうがやはり高級感があり快適である。ビジネスクラスのシートは、2列×2列シートの横4列で、赤を基調とした革張りのシート。足置きもあり、2列間にコンセント1口とUSB差込口が2口。高級感を感じられるが、ちょっと硬すぎて私にはケツが痛いくらいだった。あと出発早々に軽い軽食(お菓子)が配られる。

さて、定時に Halim 駅を無事出発し、ジャカルタの街や高速道路を走る車を横目にどんどん加速。車内の電光掲示板には逐一、今の速度が映し出されている(今後は日本のように企業から広告料をせしめて流したほうが良いであろう)。

出発から10分程度で、『もうすぐ最高速度に達しますよーWhoosh whoosh whoosh Yes!』というアナウンスが入る。この“Whoosh whoosh whoosh Yes!”は、全てのアナウンスの最後にあらわれるので、途中から待ってましたと言わんがばかりに聞き耳を立てる自分がいた。トータルテンボスのセリフではないが、この掛け声がなんとも愛くるしい。愛くるしいが、日本が請け負っていたら高度経済成長期に流行ったオイッス オイッス オイッス 次行ってみよー! という掛け声になっていたのではないかとバカなことも考えた。

電光掲示板には350km/h表示され、車内が少しざわつく。やはり運行して2カ月足らずなので、私のようにみんな初乗車なのだろう。最高速度は350km/hといわれているが、掲示板には351km/hが表示されるときがあった。まあここら辺はkira-Kira Max350km/hということで。

乗心地はというと、振動はほとんどなく、快適な乗心地。車両についているモニターでもコインを立てて倒れないアピールをしていたが、途中倒れそうなポイントはあったように思え、そこはちょっとオーバーではないかと姑みみたいな考えを抱いてしまう。

景色は、ジャカルタの街並みや、田んぼ風景が楽しめ、また、日本企業が多く進出している工場地帯のチカランも通る為、車窓からはホンダやデンソーなどの工場風景も楽しめる。最高速度後は320~40km/hで走行し、ものの30分程度でPadalarang 駅に到着。Padalarang 駅からBANDUNG 駅まではKA JARAK JAUHが接続されている(ここも今後はWhooshが延長されるのか?)。特にこの街をJaran-Jaranしたかったわけではないので、15分後にPadalarang 駅発のファーストクラスの便と一緒に購入していた。

ファーストクラスは1列2列の横3列の計9席のみ。白色を基調としており、ビジネスよりも軟らかく設計されているような感じがした。足置きもあり、ビジネスであったコンセントもしっかり設置されている。軽食もパンにグレードアップしていた。

ホームも車内も運行して間もなくきれいだが、これが数年後どうなっているか、KAI BANDARAの席のようにシートが破れたまま、リクライニングが壊れたままになるのか、はたまたWhooshは他とは違うのか?

また運行上、肝になる車体やレールの維持管理は保てるのか？ 脱線した場合、中国はまあ埋めれば良いじゃんと思うのか？ スラバヤまで本当に延伸できるのか？ まだまだ Whoosh から目が離せないのではないだろうか。



車体



350 km表示



ビジネスクラスシート



プレミアムエコノミークラスシート



ファーストクラスシート



年表



Halim 駅電光掲示板



Padalarang 駅待合室

## 中国

海外の需要が停滞している中国の木材産業は、国内向けの需要だけを頼みの綱として、各工場とも細々と稼働を続けている様相にある。また、当社産地情報においても、数度にわたり記述させて頂いている通り、工場数が1年前と比べて劇的に減っている中で、国内向けの需要だけが伸びているとは考えにくい。木材価格においても、長期に渡り過去最低水準に近いレベルにて推移しており、年明け（旧正月以降）もしばらくは需要回復もなさそうな為、価格上昇の機運は全くない。円安の状況下、輸入が難しいとあれば、輸出品で攻勢をかけようと目論んだが、彼らが求める価格帯が、我々が提示する金額よりもはるかに安かった。この側面だけを見ても、中国の国内事情が良くない事は、容易に推察できる状況にある。

12月26日は毛沢東の生誕記念日である。今年は生誕130年の節目を迎えた事もあって、中国各地で様々な記念式典が開催された。毛沢東は世界中誰もが知る中国 No. 1 の超有名人である。大躍進政策や文化大革命を推進させた事は周知であり、現代となればそれら政策の失敗例もあちこちで報道され、悪い政策であったと海外メディアから報道される事も多い。毛沢東が行ったこの二つの政策において、中国では小学校から教科書で学ぶ。その内容においては、神がかった存在としてその功績が記述されており、崇拜的な存在として、人々の頭に組み込まれる。実際に私が中国人と話をした時も、毛沢東が行った大躍進政策や文化大革命の政策において、私達が知る実態像を彼らに対してつらつら述べても、それを信用する人はいなかった。

2023年12月26日、毛沢東生誕130年記念式典を迎えるに当たり、各地で毛沢東の肖像画が掲げられ、銅像が新たに建てられたが、それを祭るムードが大きくなるにつれ、いつのまにか、それらの建造物が姿を消した地域も多かったと報道されていた。その理由として、表向きの話では、銅像や肖像画の完成度が低いので、一旦掲げたものを取り外したと報じられた。その一方では、本当の理由は違うのでは、との指摘があった事も事実だ。

要は、毛沢東の銅像を前に、多くの人民が集まり集会を行うようになると、それが時に、政治的な動きに発展する可能性がある。その行為を危険とみた役人たちが、彼らの集会を封じるために銅像や肖像画を夜の闇に紛れて密かに排除したという裏話である。確かに多くの人々が集まり、崇拜する神的存在の像の前で過去の偉業をたたえ始めると、次に出てくる話題は、大概、現在の不満につながる可能性は高い。ましてや今の中国情勢であればなおさらなのかもしれない。

中国の内政は経済的に停滞しており、更には最近のゼロコロナ政策の失態があった事もあり、情報規制が行われている中国国内では、大きな声で不平不満は言えないまでも、一度溜まったガスが噴出されたら、場合によっては大事に発展する事にもなりかねない。そういった政府側の焦りから、決起を起こしかねない集団行動を生み出す元になる。かつての英雄を讃えた銅像や肖像画は、たとえ村人たちがお金を出し合って製作した物であっても、取り外せという鶴の一声が政府筋からあったとしてもおかしくはないだろう。人々の憤懣を先行して抑える動きを、政府が巧みに裏で操作し、それでも毛沢東が行った功績を国として讃えていくしかないという今の習近平国家主席の心情とは、如何なものなのだろうか。

12月12日から13日にかけて、習近平国家主席がベトナムを訪問した。アメリカや日本といった民主的な国家と親交を深めているベトナム。同じ社会主義体制を敷くベトナムに、今回訪問した行動において、その本心は到底我々が理解する事は出来ないのだが、やはり焦りを感じていると読み取るのが大方の解釈となるのではないか。

## ベトナム

改正クリーンウッド法の施行が2025年4月から開始される。ベトナム材における改正クリーンウッド法に引っかかる懸念材料は、何といても梱包用合板に使用されるFACE/BACK材(南洋材使用商品)となる。産地の特定できない材料は、今後、クリーンウッド法に則った材としての使用が認められない可能性がある為、各社がその産地を特定するべく、「トレース書類」を躍起になって準備している。

当初、「改正クリーンウッド材」として何が好ましいか? において社内協議を重ねたが、使用される単板は、全て産地であるベトナム産材にて完遂させていく事が、使用者に対しても第三者機関に対しても、一番分かりやすいのではという見解に至った。当然、最終的にはユーザーである使用者側の意見を最優先させていく方針に変わりはないが、改正クリーンウッド法では、法規として罰則規定も設けられる為、厳しい管理が求められる時代となる。誰もが法に違える事は出来ないので、当社としては、書類に記述されている内容に偽りのない事を現地で実際に確認し、本来あるべき正しいトレーサビリティ体制を築いていきたい。

世界の汚職度指数によると、2021年のベトナムは、調査対象となる世界180か国中87位だったが、2022年は77位になり、数値的に汚職度指数は改善されたようである。ちなみに日本の指数は、2022年は18位。微妙な位置である。2023年11月、ベトナムのニュースで報道された大手不動産会社の汚職事件は、ベトナム国内においても、過去最大の汚職事件となった。これにより、2023年度の汚職度ランキングは、2022年77位から陥落して行くはずである。

この汚職事件は、日本でも新聞報道がされていたが、興味がなければトピックスの一つとして、見過ごすくらいの記事であった。

華人系の大手不動産会社の会長(女性)が、中堅銀行の大株主となり、国内外に1000社を超えるペーパーカンパニーを設立し、その銀行から架空融資を次々と展開した。銀行側は、本来であれば融資に至る信用調査を行うのが通例なのだが、当行の大株主である会長からの指示により、審査なしで違法融資を行い続けた。簡単に言えば、銀行を巻き込んだ乗っ取り詐欺なのだが、その金額がベトナムにおいては、史上最高額であったため、ビッグなニュースとなったのである。設立したペーパーカンパニーが次々に債務不履行となり、銀行側も債務超過が重なる事で、当然、国からの調査が入る事になる。その調査隊の調べにより、次々に事実が明るみになってくると、この大手不動産会社の会長以下、会社経営陣たちは、その調査隊に対し、賄賂を渡す事で事実の隠ぺいを図った。本来、真面目に調査を行うはずの調査機関(日本でいうところの検察庁の特捜部)に対して、賄賂を渡し、受け取った事もこの事件の着眼点であった。我々が持っている一般的な道徳心からすれば、まずあり得ない話が、海の向こうでは、普通に行われていたのである。

そして今回、このニュースで一番興味深かったのが、その特捜部隊のヘッドが、過去最大金額の賄賂を受け取った事もさることながら、渡した不動産大手の会長が女性であり、受け取った捜査側のトップも女性であった事である。賄賂として受け取った額は、日本円で約8億円。何に使うの？と素朴な疑問にかられてしまう。

そんな話がある一方で、違った海の向こうでは、幼少期から努力を積み重ね、破格の10年契約を行い、日本全国の小学校にグローブを贈呈する心豊かな日本人が報道された。自分の功績を、未来ある多くの子供たちに還元した温かいニュースに心打たれた一方で、こんな事が、海外では今この瞬間も裏社会で行われている。10年で7億ドルを手にした野球青年は、その実績の一部を少年たちに寄贈し、賄賂で多額の金を手にした女性は、自分の私利私欲の為にだけに使おうとも思ったのだろうか？

同じ人間として、比較する対象に誤りがある事は、記述している本人が一番熟知しているのだが、同じ人間でありながら、こうも違うものなのかと最近何が何だか分からなくなってきている。野球の衰退を危惧している同じ仲間として、今年の最大の贈り物を日本人の若者から貰った。貰えるものは、これで十分だ。

## ロシア関係

AA) トピックス :

1) 「ソクーロフ監督」:

ロシア映画界の巨匠、アレクサンドル・ソクーロフが「監督業」を引退すると表明したと、ロシアメディア“NEWS.ru”(ニューズ・ル)が伝えている。ソクーロフ氏は当局から映画制作を禁止されていると話し、「プロとしてのキャリアは終わった」と述べた。彼の最新作「独裁者たちのとき」の上映は今年10月、モスクワの映画祭で予定されていたが急遽中止となった。第2次世界大戦時のヒトラーやスターリン、チャーチル、ムッソリーニら「独裁者」が煉獄の晩餐で互いの悪行を嘲笑し己の陶醉に浸る架空のユニークな物語で、ダンテの「神曲」を彷彿させる作品のようだ(未見)。だが、ロシア文化省が検閲し、許可しなかったらしい。プーチン大統領に対する批判とみられた可能性はある。

ソクーロフは「今はロシアで映画を撮影することも、上映することもできない」と話し、当局が自身の作品の映画配給を禁止していることが引退を決意した理由だと明かした。「私はロシア人だ」と述べ、国外で仕事を続ける考えも否定したという。彼は2011年のベネチア国際映画祭で「ファウスト」により最高賞を受賞。日本では俳優の伊ッセー尾形が昭和天皇を演じた作品「太陽」が話題を呼んだことで知られている。彼はかつてプーチンの政策を公然と批判したことがある。ウクライナ侵攻後は、反戦活動をして逮捕された芸術家の支援にも携わっていた。

銀座晴海通りの地下(三原橋地下街)に存在した「銀座シネパトス」という映画館。古臭い味のある情景がこの地下街には溢れ、そこには映画館以外にも怪しげな店が並んでたずんでいた。この映画館でベルリン映画祭に出展されたソクーロフの「太陽」を観たことを思い出す。同映画祭では山田洋次監督の作品と同様、無冠に終わったが、大きな話題と関心を集めた。テーマがデリケートすぎて日本では上映が難しいと考えられていたが、結局は実現された。



かつてこの「太陽」が、ソクーロフが位置付けた範疇の三部作の最終作品とされていた。最近の映画評論によると、四部作中の3作目と紹介されるようになってきている。というのも、ヒトラー、レーニン、そして昭和天皇と続く20世紀の歴史に大きな影響を与えた3人に続き、4人目に取り組みことを明らかにしていたことが分かったからだ。



ソクーロフ監督作品「太陽」の映画チラシ（日本公開と世界公開版）

さてこの映画の中身。ソクーロフの渾身の力作といえる。別の見方をすると、「太陽」の評価を左右するのは、イッセー尾形の演技をどう評価するかで決まると思わせるほど、彼の演技が際立っていた。影の監督はイッセー尾形自身だったとも感じたほどだ。

イッセー尾形演じる昭和天皇の話し方、話す時の表情（とくに例の特徴のある口の動かし方）、そして身のこなし方は、かなり似ていた。笑わせることを目的にした声帯（形態）模写の人が演じるほどの誇張はなかったのだから、昭和天皇の話し方を記憶している日本人がみても自然だった。ただ、外国人がみた場合、どう映ったのだろうか。皇后を演じたのは桃井かおり。ラストシーンのたった5分くらいの出演。イッセー尾形とは二人芝居で共演しているせいか、息はピッタリだった。

ソクーロフは当時の記者会見で、こう発言していた。「政治・歴史の問題を蒸し返すつもりはない。戦争の犠牲者をこれ以上増やさないため、人間宣言をするに至った昭和天皇の内面的葛藤を描いた」と。果たして、そのような意図は叶ったのだろうか。私は十分できていたと思っている。

映画の中のシーンを羅列してみる。

冒頭のシーン。皇居の地下に掘られた退避壕（防空レジデンス）で天皇が独り食事をしている。侍従たちが甲斐甲斐しく世話をしている。食事をしながら、天皇が「ラジオをつけてください」という。侍従がラジオをつける。威勢の良い軍歌が流れる。侍従は、これは良くないと思いチャンネルを変える。今度は「ラジオ東京」の英語ニュース。「沖縄で多くの学生が最期まで戦う用意を表明し・・・」。天皇が言う。「消してください」。

侍従が、今日の日程を伝える。天皇がきく。「アメリカ軍がここに来たらその日程はどうかね?」。侍従長が答える。「日本人が一人でも生きている限り、アメリカ人はここに来ません。大正13年の日本国民を侮辱したアメリカ人など・・・(米国による移民制限法を日本人にも適用したこと=排日条項を含む移民法=のこと)」。天皇が「あ、そう」と話し、続ける。「日本に最後に残る人間が私一人になったらどう

する?」。侍従長が応じる。「陛下は天照大御神の天孫であり、人間であるとは存じませぬ」。天皇は「私が神である証拠はどこにも何もない。この皮膚も他の人と同じではないか」。これには侍従長は言葉もなく、無言。それをみた天皇。「怒るな、まあ、いわゆる冗談だ」。イッセー尾形の真骨頂のシーン。

御前会議に備えて天皇が着替え。侍従がシャツ、軍服の上着を着せる。

侍従が「お痩せになりましたね」。天皇は「誰も私のことを愛してくれていない。皇后と皇太子以外は」と答える。侍従、「そんなことはございません。皇室の方々、それに国民も愛していますとも」。天皇、「そうか。ところでローマ法王はなぜ私の手紙に答えてくれないのだろう」。侍従が「どうせ、枢機卿のところで止まっているに違いありません」というと、天皇が「そうか。(笑顔で)まあ、よかろう」と返す。

御前会議で、陸軍大臣は「兵士たちは飢えに苦しむも戦意は高揚したまま、本土決戦に持ち込む用意があります」と涙にむせびつつ天皇に話す。天皇は、明治天皇の歌を詠み、「明治天皇は平和を望んでいた」という。自分も良い条件で国民に平和をもたらしたい、と降伏する用意があることを示唆する。落胆する大臣たち。

このような淡々とした会話や心象風景描写でストーリーが展開されていく。マッカーサー連合軍総司令官と会談した後、天皇と皇后が苦渋の表情で見つめ合う最後のシーン。横目で天皇を見つめる皇后のアップ。外の光が皇后の白目に当たり不吉な顔になる。底知れぬ苦悩。現人神でい続けても犠牲者を生み、敗戦を認めても人が死ぬ。とはいえ、敗戦を認め人間宣言をする方が、一億もの日本国民を守ることにつながる……。

御前会議で閣僚たちの終戦と戦争続行の意見の間で苦悩し、生物学の研究をしながら日本国民の受けた屈辱を反芻する天皇の姿が描かれる。眠りにつけば、東京大空襲の悪夢が甦ってくる。戦争は遂に敗戦に終わり、マッカーサーと会談し、そして終戦にあたっての決意を告げる。疎開していた皇后と再会し喜び合うが、「人間宣言」の録音を担当した若者が自殺したことを侍従からきかされ、天皇は嘆き悲しむ。

ソクーロフ自身が、皇室の描写がタブー視(菊タブー)された日本での公開を想定していたのかどうかは分からないが、この映画で何を描き伝えたかったのか。公開当時、日本でもさまざまな議論が巻き起こった。イッセー尾形があまりにも天皇の風貌や話し方「あ、そう」に寄せ過ぎたこともあって、天皇を揶揄したという批判もあったが、人間としての天皇を強調するための演出だったと考えると、ソクーロフのヒトラー(映画「モレク神」)やレーニン(「牡牛座 レーニンの肖像」)の描き方に比べると、より人間味を強調し、親近感を前面に出した作品だったといえる。

先述した四部作の4人目への取り組みは、ゲーテの小説を映画化した先述の「ファウスト」だったのだが、この映画に限って実在した人物を取り扱っていない。ソクーロフは、本当は4人目に実在の人物としてプーチンを描きたかったのではと、穿った見方がされがちで、私もそう思っている。果たして真相はどうだったか。その心を知ることは現段階では分からない。

「太陽」はロシア、イタリア、フランス、スイスの合作映画で、2005年に公開された(日本では翌年)。後にソクーロフは日本政府から旭日双光章が授与された。映画「太陽」の評価をめぐり毀誉褒貶があったものの、結果として好意的にとらえられたと判断していいだろう。

## 2) 「命のビザ」:

第2次世界大戦中リトアニアで、日本の外交官・杉原千畝氏が発給したいわゆる「命のビザ」は有名だ。彼は独立国だったリトアニアの首都カウナスで日本領事代理を務めていたが、1940年7～8月、ドイツと旧ソ連による侵攻で母国を失った主にポーランド国籍のユダヤ人難民に、日本の通過ビザを発給した。外務省の記録では、杉原がこの時期に発給したビザは計2140件とされる。この歴史的出来事について、この発給を希望したユダヤ人難民らは「ナチスの迫害」から逃れようとしたためというのが通説となっていたが、先日、専門家が当時の一次資料を分析したところ、他の理由もあったという事実と事情が浮かんできたという。



杉原千畝記念館より

その資料は、現地で難民救援にあたったユダヤ人の非政府組織「アメリカ・ユダヤ人共同配給委員会」(American Jewish Joint Distribution Committee =JDC=、本部ニューヨーク)が所蔵する報告書など約3千点の記録を専門家が読み解き、さらに当時の地元住民らが書いた日記なども集めたものだ。これらを分析した結果として導かれたのは、この時期に難民や支援者が抱き語った危機感は、思想弾圧や資産の没収など、ソビエトの全体主義に対するものだったという。ナチスの迫害への危惧を脱出の動機とした言説は見当たらなかったという。ソ連とドイツは1939年8月に不可侵条約を結び、ソ連は1940年6月にリトアニアに進駐。その後8月3日にリトアニアはソ連に併合された。

杉原がビザを発給したのは、ちょうどこの時期に当たる。同じ頃、ドイツはユダヤ人に隔離や国外追放を主とする施策をとり、ソ連などでも反ユダヤ主義は強かった。そのため、カウナスのヘブライ語教師が、「身体のみを殺すドイツ人の到来の方が、魂まで殺すロシア人の到来よりも、まだ好ましい」と、意思表示をしたという記録も残っていたという。因みに独ソ戦が始まったのは41年6月、アウシュビッツ収容所で毒ガスが初めて使われたのは同年9月で、杉原のビザ発給から1年以上経った後だった。

これまでの通説とは異なる研究成果だが、杉原が困窮した難民らにビザを発給した歴史的事実は変わるものではない。難民が脱出する動機や理由は異なっても、さまざまな苦難のもとで困り果てるユダヤ人難民らに対して、自らの良心に従ってビザを発給した杉原の行為に対する評価は変わらない。

受給要件を満たさない者に対して独断で通過ビザを発給したことで、1947年に外務省から罷免された杉原の戦後の発言によると、ビザを発給した相手は「ポーランド難民」で、約3500人のうち、およそ500人のユダヤ人がいたとしている。なぜ、「ナチスに迫害」されたことだけが強調されたのか。それは、この事実

を報道する側の当時の事情に関係があったのかもしれない。ナチスへの歴史的制裁を高らかに唱えたい事情があった時代には、難民にビザを発給したのは「ナチスにひっ捕まって、ガスの部屋へ放り込まれる」とする理由付けの方にインパクトがある。「ナチスの魔の手からユダヤ人を救った立派な日本人もいた」とすることで、ドイツと同じ敗戦国の日本への評価を少しでも回復させたかったこともあったのか。今回、新たな事実関係が発表されたのは、今のロシアの持つ全体主義的な行動を強調するために、当時のソ連の全体主義による弾圧の忌まわしさを思い起こさせ、そのDNAが今も変わらずロシアに受け継がれていることを喧伝する意味合いがあるのか。ひねくれ者はすぐこういうふうを考える。

そもそも日露戦争でユダヤ資本家から戦費調達で支援を受けた日本は、ユダヤ人に融和的な姿勢を保っていた。杉原は道義的観点に立脚した行動以外に、国益への配慮もあったはずだ。リトアニアではソ連への恐怖の方がナチスよりも強かっただろう。難民らには局面ごとに多様な外力が働いていたとみる方がいいのだが、直後に起きたホロコーストという惨劇を知っているため、出来事を単純に一本の線でとらえがた

スティーン・スピルバーグ監督の映画作品「シンドラーのリスト」は、大戦中にナチス・ドイツの虐殺からユダヤ人を救ったドイツ人実業家、オスカー・シンドラーの実話を映画化したものだ。杉原は命のビザの発給によって、東洋のシンドラーと呼ばれるが、何の恐怖から逃れるのかの前提は異なるにしても、ひとつの歴史を彩る人道主義的行為の観点では、相似した行為だったといえる。今、世界の大きな懸案事項に、ロシアの横暴とユダヤにかかわるパレスチナ情勢がある。何か因縁めいた感慨を、杉原をめぐる新たな発見の中にみている。

杉原は外務省を退職後、商社員としてモスクワで勤務していた。ソ連貿易に携わった大先輩にあたることを最後に付け加えておきたい。

#### BB) 産地現状 :

11月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約30,000m<sup>3</sup>と前月に比べ7,800m<sup>3</sup>の減(直近の在庫量は約25,000m<sup>3</sup>)。今年1~11月のロシア製品の入荷量は約43.5万m<sup>3</sup>と、前年同期の約75万m<sup>3</sup>と比べると約42%減。

本来ならば冬伐り材の価格交渉が始まっているはずが、今年はシベリアが暖冬のため、伐採に適する気温に達する時期が遅れたことで伐採作業にも影響、冬伐り丸太価格の提示が遅れている。さらに、既に慢性になっている貨車不足は、ウクライナ方面への軍事物資輸送が影響しているのか、深刻化しているとき。先月指摘したコンテナインバランスも解消されず、空コンテナの確保も課題だ。丸太問題や物流コストの上昇で、冬伐り材の新価格はこれまでの据え置きから反転する可能性は大きい。

国内市場に目を転じると、流通在庫に過剰感があったが、少しずつ解消され、一部商品では品薄感も出ている。全体的にも品不足に陥るリスクは業者間では認識されているものの、停滞する需要動向は年が明けても厳しいとの見方から、新規の仕入れに慎重な姿勢を示しているところが多い。国内の再割メーカーから手当てする動きは前々からあったが、それとて、産地からの原板供給は思わしくなく、品薄感が出ている。冬伐り材の原板が届くにはまだ相当な時間を要する。

赤松垂木製品以外では、先月同様、サンギの引き合いが増えている。ただ、価格は上り調子の模様。

## ニュージーランド関係

### AA) 商況/産地現状 :

ニュージーランド産ラジアタ松丸太の中国向け 12 月積み価格の上昇が確実視されていたが、11 月積みから \$5~10 上昇し決着した模様。中国主要港の針葉樹丸太の在庫量が減少していることは、これまでの産地情報でお伝えしていたが、現状では 250 万 m<sup>3</sup> を切っている。これは、中国国営の林産企業大手の経営不振による資産凍結が背景にある。同企業を財政支援し資産を算定する中国の発電大手企業が、資産凍結のため在庫売買と木材輸入を禁止しているときく。この影響による在庫減が中国国内で木材価格の上昇をもたらしている。一部情報では、中国国内の製材工場は丸太不足でパニック状態だという。とはいうものの、この資産凍結も今月下旬までとしているため、中国国内の木材高騰は一時的だとの見方もある。

この中国市場の状況を受け、NZ からの中国向け提示価格は上昇、それに連動し日本向けも最近の交渉では値上げ提示となっている。前回比で \$10 ほどのアップときく (\$170~\$175)。このコスト高では、メーカー側は採算的に吸収することができないとの声も。為替相場が多少円高に振れているとはいえ、焼け石に水。

国内の梱包需要だが、通常は年末にかけて国内物流は需要期になるが、荷動きの悪さが継続しているときく。輸出梱包は中国向けに加え、米国向けが弱いことが影響しているようだ。地域によっては引き合いが回復したところもあるようだが、全般的に需要低下は続いている。

### BB) トピックス :

#### 1) 「ニュージーランドの経済見通し」:

ニュージーランド政府は先ほど、半期に 1 度公表する経済見通しで、2023/2024 年度 (24 年 6 月 30 日終了) の財政赤字が当初想定されていたよりも低水準になるとの見通しを示した。23/24 年度の財政赤字は 93 億 2000 万 NZ ドル (58 億 4000 万米ドル) と予想。因みに、10 月の選挙前には 113 億 8000 万 NZ ドルの赤字だとしていた。尚、黒字化は 26/27 年度になると引き続き見込んでいる。

新政権樹立前にまとめられた見通しでは、23/24 年度の公的債務の国内総生産 (GDP) 比率の予想値は 43.5% だった。ただ、この予想値には新たな政策やこのほど発表された予想外に軟調だった GDP 統計は反映されていないという。NZ 財務省は、政府の歳出削減策により財政見通しは改善されるが、他の公約の実行を踏まえると予測期間中の見通しはほぼ中立になるとの見方を示している。ウィリス財務相は声明で、今後歳出削減や予算配分の見直しなどを行う方針を示した。

新たに船出した新政権は、インフレ率の引き下げや生活費高騰に苦慮する人々を支援する減税策などを公約に掲げ選挙戦を戦った。経済対策を前面に打ち出し、市民から不満の多かった前政権の政策を転換させようとしている。ウィリス氏は、地主への課税を軽減する税制改正を発表、社会福祉給付金を 24 年からインフレ率に応じて増額することも明らかにしている。

日本の予算は国債費の増大で汲々としている。減税と増税がないまぜになり、人気取りの刹那的な予算編成になることは確実。いろいろな意見があると思うが、次世代への「借金」の持ち越しは、決して正しいとは思えないのだが・・・。

## 2) 「AUKUS への関与」:

これまでも言及してきたが、「AUKUS」とは、米国、英国、オーストラリアの3カ国が2021年9月に立ち上げたインド太平洋地域における安全保障協力の枠組みだ。バイデン米大統領、ジョンソン英首相(当時)、モリソン豪首相(当時)が対中国を念頭に発足させ、名前はそれぞれの国名の頭文字から取ったもの。この枠組みの中身の一部を紹介する。原子力潜水艦は、核保有国である米国と英国が強みを持っている。豪州の原潜の配備を米英が支援することで、中国の軍事活動が活発になっている南シナ海などでの抑止力を高めることが可能だ。豪州は核武装の可能性を否定しているのだが、周辺国には軍拡競争につながることへの警戒もある。AUKUSは原潜以外にも、軍事面で重要性が高まる人工知能(AI)やサイバー、量子テクノロジーなどでも協力を進める。各国の強みや持ち味を互いに共有し補うことで、中国の脅威に対応する安全保障に役立つ「同盟」。

ニュージーランドのラクソン新首相はこのほど、この「AUKUS」の第2の柱であるAIや極超音速兵器などでの協力を意欲を示した。連携する分野を来年にも具体化させたい考えもあるようだ。原子力潜水艦の入港禁止を含む自国の非核政策は「交渉の余地はない」と述べ、堅持する姿勢を強調しているが・・・。これは、同首相の初の外遊先となるオーストラリア・シドニーでアルバニー首相と会談後に明らかにしたものだ。ラクソン氏は、太平洋地域における米中の影響力争いを念頭に、「多くの国が軍事力を増強し、競争が一段と激しくなっている」との認識を表明し、AUKUSは地域の安定を確保する上で「極めて重要な要素だ」と述べることで支持を表明した。

「AUKUS」の枠組みにいずれNZが関与することは地政学上予想し得ることだったが、中国との経済関係を重視する方針を示していたラクソン首相が、就任早々いち早くこの安全保障協力の枠組みを支持するとは想像だにできなかった。アングロサクソンの血が騒いだのだろうか。中国がどう反応するのか、今後の推移を見届けたい。

## 欧州関係

### AA) トピックス :

#### 1) 「フィンランドの国境対策」:

フィンランドは先月末に、ロシアと接する東側の国境を閉鎖すると決め、渡航者が行き来する検問所をすべて閉じた。フィンランド政府は、北大西洋条約機構(NATO)に加盟したフィンランドへの報復として、ロシアが意図的に移民を誘導していたためとその閉鎖理由を挙げている。

フィンランドとロシアは1340kmに渡って国境を接し、陸路で行き来する検問所は8カ所にある。フィン

ランド政府によると、今年 8 月以降、ロシア経由で到着した約 1000 人のほとんどがビザなしで、難民申請を希望していると説明している。

国境警備隊の幹部が取材に答えている。「夏前まで、ロシアから陸路で来る難民希望者は月に一人か二人だった。それを考えると現状は極めて異常だ」。出身国はどこか。イエメンやシリアなどが多く、「ロシアは不法移民の可能性が高い人々をロシアに入国させ(フィンランドへの)中継地にしている」とも語った。

フィンランドのオルポ首相は、ロシアが移民を「手段化」し、フィンランド国境へと誘導していると指摘し、「国家安全保障と治安に深刻な脅威をもたらしている」と国境閉鎖の理由を説明する。実際、フィンランドにロシア国境経由で入国した人は、「ロシアのサンクトペテルブルクからフィンランド国境まで、軍に運んでもらった」と証言している。ロシアによるウクライナ侵攻を受け、フィンランドは今年 4 月に NATO に加盟し、また米国との二国間防衛協定の締結に向けて交渉を重ねている。ロシアは移民の誘導を否定しているが、フィンランド国内では、こうした動きに対する報復措置だとみる向きが強い。現在、フィンランドとロシアの関係は、第 2 次大戦以来最悪だといえる。同様に、ロシアと国境を接するエストニアの外相も、「いかなる攻撃からも自国を守る」と述べ、国境閉鎖をいとわない姿勢を強調している。

といった強固な意思の感じるフィンランドの検問所の封鎖だが、12 月半ばに 2 カ所の検問所を再開すると発表した。既に、ロシア経由での移民流入がなくなり、ある一定の役目を終えたためと説明したのだが、そのニュースが出るや否や再開の初日に 155 人も難民が 2 カ所の検問所に押し寄せた。結局再開したのも束の間、再び 24 年 1 月半ばまで完全閉鎖すると発表した。閉鎖と解除を繰り返すことになるのか、それとも永久に閉鎖するのか。フィンランド政府は、この事態を指し「ロシアがハイブリッド作戦を継続している」と述べている。

## 2) 「初めての AI 規制法案」:

欧州連合 (EU) の行政機関である欧州委員会は先日、日本企業も対応を迫られている人工知能 (AI) を包括的に規制する「AI 法案」について、大筋合意したと発表した。欧州委のほか、EU の立法機関にあたる欧州議会と加盟国が時間をかけて協議し、最終調整が行われていたが、当初目指していた年内合意にこぎ着けた形だ。欧州委のフォンデアライエン委員長は、「世界で初めての AI の包括的な法的枠組みだ」と誇らしげに語ったと報道されている。

欧州委の発表によると、法案は民主主義の原則や基本的人権への AI による脅威を防ぐことを主眼として、利用方法ごとに AI のリスクを四つに分類。公的機関や企業が個人を点数化して信用評価を行うことや、未成年者に危険な行動を促す音声システムなどを最もリスクが高い分類として、使用を禁止した。2 番目に危険とされる「高リスク」の分類には、企業は AI 使用の追跡や監査ができるよう記録を残したり、事前に適合性を確認したりする義務が課せられる。違反した企業は、最大で 3500 万ユーロか世界売上高の 7% のうち、高い方の金額が制裁金として科されるという。また、「Chat GPT」などの生成 AI を扱う企業にも、別途義務が課される見通しだという。欧州議会によると、企業側は、どのようなデータを学習させたかなどをまとめた文書の作成と開示が求められる。さらなる発展が見込まれる汎用 AI は、通常の AI より社会への影響が大きいとして、より厳しい義務となる見通し。

遠隔操作で顔認証などの生体認証技術をリアルタイムで使う場合は、テロ対策を対象外とするなど、安全

保障と個人の権利のバランスをとった形で折り合った。研究開発段階のものも規制から外れた。日本への影響はどうなるのか。かなり広範な日本企業の製品が高リスク AI の対象になりうるとの見方がある。広範な域外適用規定もあり、日本に本社がある企業も影響を受ける可能性はある。EU 域内でビジネスができなくなるおそれもある。

協議の最終盤では規制積極派の欧州議会と加盟国が一步も引かない状態が続き、年内合意が危ぶまれる場面もあったようだ。だが EU には、先駆的なルール作りで AI 法案が「世界標準」になるとの期待もあったとみられ、なんとか政治的決着にこぎ着けた。施行までにさらに 2 年近くかかるとみられている。こうした欧州がルールを他に先駆けて作ったことに対し、ルールの中に何らかの既得権益が含まれているのではないかと穿った見方をしてしまう。早く作ったもん勝ちという考えが、闊達な議論を行い慎重に問題点を炙り出し、効果的な法案を生み出すことよりも、今後リーダーシップをとるにあたって効果的だとの判断があったのかどうかは与り知らないが、AI の規制には同意できるものの、いつも「欧州発のルール」に振り回されてきた我々にとっては納得がいかないところもある。

さまざまな分野で AI が人間の生活に大きな影響を与える中、AI のもたらす危険性に警鐘を鳴らしている。そのため、EU はこれを統制する模索を続けてきた。法案では AI の技術そのものを規制するのではなく、「使われ方」に焦点を当てている。上述した最も高いリスクの中身、人の認知をゆがめることにつながりかねないサブリミナル技術などが禁止されることに反対するものはいないし、公的機関がさまざまなデータを集めて個人を評価することを禁止することにも反対しない。法案の中身は至極真っ当といえる。

EU で販売される指定の製品が安全性の面などで EU の基準に適合していることを表示する「CE マーク」がある。今後、基準を満たした AI 関連の製品やサービスに、この CE マークが付けられることになるらしい。国や地域によっては、個人の権利を損なうような技術の利用も、公共の安全や効率性のためには仕方がないという考え方がある。市中で当たり前のように存在している監視カメラ。今や私たちはそれに慣れ切り、何の違和感もなく生活している。日本では公権力による GPS 捜査は禁じられているが、現実はそのようなのは知る由もない。今回の EU による法案には、拙速ではないグローバルな場での議論が必要だったのではないかと考えている。

### 3) 「ウクライナとの EU 加盟交渉」:

欧州連合 (EU) は首脳会議で、ウクライナとの加盟交渉開始を決めた。ハンガリーのオルバン首相が反対していたため、全会一致を原則とする首脳会議での決定は困難との見方もあったが、オルバン氏は採決を棄権した。加盟交渉はハンガリーの「棄権」という異例の合意の末に決まったが、支援予算案は来年に持ち越しとなった。加盟国の間では、予算案についても「ハンガリー抜き」の 26 カ国による合意形成が検討されている。尚、EU 加盟交渉には時間がかかるとみられ、10 年程度を要するとの見方もある。この決定に対し、ウクライナのゼレンスキー大統領は歓迎の意を示している。

この首脳会談の開催前から、ウクライナ関連事項の決定にハンガリーが強硬に反対していたことから、合意は危ぶまれていた。結束の揺らぎを防ぎたい EU がオルバンに対して使った奥の手は、ドイツのショルツ首相の「部屋の外でコーヒーでも飲んだら」と水を向けたものだった。ショルツ氏は「民主的なプロセ



スで多いのが、『私は賛成できないが、あなたの前進を止めたくはない』というものだ』として、オルバンの立場をくんだという。このような茶番劇はいつも通用するわけではなく、ショルツ自身、最後まで交渉の努力を惜しむべきではないと後に語っている。

4年間で最大500億ユーロ（約7兆8500億円）に上るウクライナ支援の予算案。ロシアのプーチン大統領との関係が良好なオルバンが拒否権を行使したことで、来年1月末ごろに臨時の首脳会議を開くとし、結論を先送りした。そこで加盟国が関心を示すのが、「ハンガリー抜き」での支援案。ハンガリーの負担額を26カ国で分割することも提案された。その一方でEUは、法の支配の欠如などを理由に凍結していたハンガリーへの補助金の一部102億ユーロ（約1兆6000億円）の解除を発表し、オルバンを懐柔することを考えているという。だが、依然として残りの補助金約120億ユーロの支払いが凍結されているため、オルバンの側近は「解除されれば交渉に応じる用意がある」とEU側に揺さぶりをかけているという。

ウクライナをめぐるEU内の政治的な駆け引き。このエネルギーと巨額な資金を、市民の命を守る停戦のために使ってほしいと望んでいるのだが、どこの政治家もそう単純に物事を考えることはしないようだ。

BB) 欧州材状況 :

首都圏の欧州製品の11月末の在庫数量は26,600m<sup>3</sup>程度と、先月末に比べ2,000m<sup>3</sup>ほど増えた（直近の在庫量は約29,000m<sup>3</sup>）。因みに11月の日本全国への製品入荷量は約14.8万m<sup>3</sup>。2023年8月には約16.9万m<sup>3</sup>、9月約15.1万m<sup>3</sup>、10月は約10.7万m<sup>3</sup>だった。前年比では約38%減。

米松製品からRウッドやWウッド集成材への代替需要は、3カ月ほど前から増え始め、現在の継続中だ。今は少し落ち着いてきた感もあるが、梁や桁の仕様をすべて米松から集成材に切り替える流れが加速化しており、想定以上に集成材のシェアが伸びているとの見方が増えている。代替品の立ち位置から完全に転換したと感じている。輸入材の現物は限られており、需要を賄う先は国内メーカーに集中しているが、メーカーサイドでは、ラミナの在庫量や人手が限定的なため、大きく増産に舵を切るとは現段階では難しいようだ。

このような集成材への代替需要が続く中、欧州産地との第1四半期契約分の交渉がこのほど本格的に始まった。先月の産地情報でも述べたように、これまで採算低下で苦しんできた産地側は、今の代替需要による引き合いの増加を受け、収益改善に向けコスト転嫁を探る動きをみせており、10%以上の価格引き上げを考えているとみられる。

羽柄製品であるWW間柱の2024年1/2月積み交渉が始まっている。欧州産地は集成材への引き合いが増えていることで、羽柄製品のシッパーの中には、素材を羽柄製品（代替品の台頭で日本市場においてシェアを減らしつつある特に間柱）生産から集成材製品に向けた動きが出ている。従い、大手社のオフア数量は、前回に比べ限定的だ。価格については、採算重視を打ち出し、前回よりも値上げする姿勢を強めている。

見逃すことの出来ない気にかかる情報が飛び込んできた。パレスチナ情勢から波及したイエメン沖で親イラン武装組織フーシ派が船舶への攻撃を活発化させていることで、紅海を経由する物流への影響の懸念だ。このような状況下で、欧州航路を担うMaerskなど海運大手や日系の海運会社は、一旦安全を考慮し紅海の

通航を見合わせるなどの対応を取り、喜望峰廻りの航行を開始した。紅海と地中海を結ぶスエズ運河に世界貿易は大きく依存しているだけに、この航行見合わせが長引くような事態になれば、今後欧州から日本への物流リスクが増大する可能性は大である。船運賃の上昇や航行距離が延びることによるコンテナ回転率の低下のもとらすコンテナ確保も懸念材料だ。数年前、スエズ運河で起こった海運事故で通航が中断したときには、船舶の遅延（積み替え地を含む）によるサプライチェーンへの打撃がもたらされた。ただ、手を拱いているばかりではなく、米国主導の多国籍部隊による商船保護の取り組みも始まっている。それを受けて、フランスの海運会社がスエズ運河を運航する貨物船を増やし始める動きをみせたり、先述したMaerskも紅海経由の輸送ルート再開に向けた動きを進めている。というものの、イスラエルがシリアでミサイル攻撃を加え、イラン革命防衛隊のムサビ上級軍事顧問（ムサビ氏は2020年にイラクで米国のドローン攻撃で死亡したイラン・ソレイマニ司令官の側近）を殺害したことで、イランの報復の可能性も今後十分考えられるだけに、まだまだ予断は許さない状況だといえる。刻々と情勢は変化しており、問題を楽観視することは禁物だ。

## 北米関係

AA) トピックス（「巨星墜つ」）：

米国を代表する外交戦略家で、1970年代に歴史的な米中接近やベトナム和平を推進したヘンリー・アルフレッド・キッシンジャー元国務長官が死去した。100歳だった。厚いフレームの眼鏡が印象的で、独特の訛りのある発音で低く太い声で話すのが特徴的だった。そのキッシンジャーは、日本でも有名な国務長官のひとりだった（私自身、キッシンジャーの肩書は「補佐官」のイメージの方が強い）。

ニクソン、フォード両大統領の下で大統領補佐官（国家安全保障担当）、国務長官を歴任。大国間の「力の均衡」による安定を重んじる現実主義の外交を展開した。中ソ対立を利用して冷戦の構図を塗り替えた米中接近はその真骨頂だった。まさに現実主義者だった。そして戦略家の印象も強い。キッシンジャーのイデオロギーは、後に述べるが彼の生い立ちが大きく影響していた。最近もロシア・ウクライナ問題に対するコメント（欧州や世界の「力の均衡」を保つため、ウクライナ側が領土の一部をロシアに譲るように促すような発言）や、イスラエルとイスラム組織ハマス（ハマスはテロ集団と呼んだ方がいいと思うが、最近のメディアでは、これをパレスチナを代表しているがごとく報道していることに私は違和感を覚える）の軍事衝突が起こる前にも、イスラエルが国として存在する権利を訴えていた。

これから彼のこれまでの功績（業績）を駆け足で記すことを試みる。

国交のなかった中国を極秘裏に訪れて周恩来首相と会談し、1972年のニクソン訪中の準備を整えた。翌年にはベトナム和平協定を成立させ、ノーベル平和賞を受けた。ソ連との間でも、弾道ミサイルの増強に歯止めをかける第1次戦略兵器制限条約（SALT I）の締結など、緊張緩和（デタント）政策を推進した。一方、ベトナム戦争期のカンボジアへの爆撃や、南米チリの社会主義政権転覆に関与した（映画「サンティアゴに雨が降る」や「ミッシング」にはこの状況がよく描かれていた）。このような秘密外交を重ね、国益のためには手段を選ばない側面は批判を招いた。さらに日米関係では沖縄返還交渉に深く関わった。以前の産地情報でもふれたように、日本側密使だった若泉敬氏との間で、緊急時に沖縄への核兵器の再持ち込みと通過の権利を認める内容の秘密合意議事録（核密約）を作成した。

最晩年まで旺盛な評論活動を続けた。2007年には核廃絶を訴える共同提言を発表。その後、オバマ大統領にも直接伝えた。23年7月には、中国で習近平国家主席と会談した。最近は米中対立と人工知能（AI）の危険性に警鐘を鳴らし、米誌フォーリン・アフェアーズへの寄稿では「歯止めのないAIの進歩が米国や世界に破滅的結末をもたらす」として、米中などの協調を促した。

1923年にドイツで生まれたユダヤ人。ナチスの迫害を逃れるため、38年に家族と渡米した。この生い立ちが現実主義者としての立場をとる源になり、戦略家としての礎になったと考えている。二つの大戦の戦間期に欧州で生まれ、ナチズムの暴虐から逃れて米国に渡った少年。それが今に至る世界の枠組みを設計する戦略家となり、その後の歩みは現代史とそのまま重なり、大国間の「力の均衡」を重視する冷徹な現実主義者を作り上げた。

キッシンジャー語録に、「外交というアート（技巧）とは・・・、ただ性急に反応するのではなく、目標に向かって段階を踏むことだ」。「世界における米国の役割は何か。私は歴史の探究を通じてそれを学んだ」というものがある。米外交を仕切った彼の原点だ。

国益の追求こそ国家の本性である。国々の「力の均衡」によってこそ、国際秩序は守られる。国家の力の源泉は軍事力であって、必要とあれば行使をためらうべきではない——。外交の原則はそんな徹底したリアリズムだった。結果を得るためなら隠密行動も辞さず、時には「敵」（悪魔）とも手を結ぶ。中ソ対立の機を逃さず、彼が極秘訪中で道筋をつけた米中和解はその歴史的な結実ともいえる。共産主義の「壁」の内側で孤立していた中国を世界市場へと導き入れ、その後の急速な経済成長とグローバル化の進展へつながる契機をつくった。ナチス・ドイツによるホロコーストを経て中東ではイスラエルが建国され、パレスチナとの紛争が激化したが、ここでも重要な役割を果たす。第4次中東戦争後、イスラエルとエジプトを行き来する「シャトル外交」で和平仲介を担い、両国が和解する「キャンプデービッド合意」に至った。ほかにもベトナムとの和平など、世界史に刻まれる外交成果を生み出した。その一方で、「力」の重視と秘密外交を厭わない姿勢への批判は根強かった。

現実主義を信奉する背景には、ナチスが席卷したドイツで10代半ばまで過ごした経験があったのだろう。理念が暴走する危うさや、生き残るために時代の波に順応せざるをえない人間の弱さを、間近で目撃した体験が深く刻印された証しでもあったのだろう。冷戦終結から30年以上経った今、ロシアや中国が米国主導の秩序に公然と対抗し、大国がしのぎを削る時代が再び巡ってきている。「このままでは欧州文明を破壊した世界大戦よりひどい破滅的結果になりかねない」。晩年のキッシンジャーが演説などでこう懸念を示してきた事態に、世界は直面している。

秘密外交、パワー・オブ・バランスといった力の信奉者、冷徹な現実主義者。眼鏡の奥に光る目は決して笑っていないように私には映った

1970年代に外相同士で親しかった宮沢喜一元首相は、彼の著書で、日本の将来をめぐる「論争」を紹介している。

キッシンジャー：「これだけ経済力のある日本がやがて核兵器を持つに至るのは、歴史的必然だ」

宮沢：「そんなことはしない」

キッシンジャー：「いいとか悪いとか言っているのではない。歴史とはそういうものだ」



宮沢喜一氏と談笑するキッシンジャー氏  
(朝日新聞より)

現代史を彩った彼の死は、古い歴史的価値観の終焉といえるのか、それとも再び同じか、もしくはそれ以上に国益のためには手段は選ばず、「力」の行使を厭わない考え方が表出することにつながる時代を迎えていくのか、巨星が堕ちた今、冷静に考えていきたい。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

日本の大手製材工場向け12月積み米国産米松原木の輸出価格(FASベース)は、現段階でまだみえていない。11月積みは10月比で20ドル程度の値下げとなったときいていたが、詳細はよくわからない。米松原木の動向は、内地挽き製材工場の火災とそれに伴う操業停止で生産体制がどこまで進むのかが今後とも焦点となる。懸念されていた米松製品の品不足は大きな混乱は招いていない。ウッドショック時に樹種変更の経験から、国産材や欧州材などの代替品使用を行い、米松製品の不足分を補った格好だ。

住宅ローン金利が高止まりするしているとはいえ、住宅着工数は一定の水準を保っていることをみても、潜在需要は大きく、これが国内の製材需要と価格体系、ひいては今後原木価格にまで影響を及ぼすことは想定しておく方がいいだろう。

合板メーカー向けカナダ産米松原木輸出価格は、先月より若干下がったときく。ただ、ここ数カ月の傾向は変わらず、国内の合板メーカーは減産を継続している中で、購入量は回復していない。

2) 製品関係 :

内地挽き米松製材メーカーの工場火災による受注制限を受け、輸入米松製品の引き合いが増加している状況が続いている。代替品を求める動きも同時に起こっているが、米加製品以外の輸入製品の流通在庫も減少していることや、国産材も原木不足から製品の数量確保がまとまりづらい状況にある。代替手段が限られる中で、輸入製材品を欧州に求めるにしても、紅海と地中海を結ぶスエズ運河通航の物流リスクが発生していることもあり、通常よりも供給量に支障を来すことが想定されている。今、米松平角製品から欧州R集成材への切り替えが進んでいる現実があるが、供給リスクを避けるため、米松製品を今後も一定量確保しようとする動きが出てくる可能性は十分ある。

2024年第1四半期の交渉はほぼ終わり、先月、先行して値上げを打ち出していた米松KD小角以外の品目も、一様に前环比で値上げ決着となった。CME（シカゴ・マーカントイル取引所）の材木先物市場の市況も回復傾向をみせており、産地シッパーの強気交渉を受け入れざるを得なかった結果となった。

### 3) 米国の住宅着工 :

米国の11月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で156万戸。これは前月比14.8%増、前年同月比9.3%増。着工件数が150万戸を超えるのは、今年5月以来半年ぶりだ。着工件数の内訳は、戸建て住宅が114万3000戸と年内では最も多くなった。5戸以上の集合住宅が40万4000戸。先行指標である建築許可件数は、年率146万戸で前月比2.5%減、前年同月比4.1%増。内訳は、戸建てが97万6000戸、集合住宅が43万5000戸。

住宅ローン金利は、7%台を維持しておりすぐに下がるという気配はない。連邦準備理事会（FRB）は、先日FOMC（連邦公開市場委員会）を開き、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.25~5.5%で据え置くと決定した。だが、来年早々、もしくは3月にも現行水準から低下するとの見方が強くなっており、それにつれて住宅ローン金利も低下することが予想される。これにより、住宅の潜在需要の高い業界において、木材製品価格が上昇することは起き得るだろう。

## 概況

### 東京15号地 在庫推移 :

2023年 :

1月30日現在	:	米加製品 31,385	欧州製品 59,391	ロシアその他 75,637m3	計 166,413m3
2月27日現在	:	米加製品 30,512	欧州製品 57,207	ロシアその他 73,915m3	計 161,634m3
3月30日現在	:	米加製品 26,361	欧州製品 47,121	ロシアその他 75,588m3	計 149,070m3
4月27日現在	:	米加製品 27,317	欧州製品 40,284	ロシアその他 67,733m3	計 135,334m3
5月30日現在	:	米加製品 27,147	欧州製品 38,584	ロシアその他 64,248m3	計 129,979m3
6月29日現在	:	米加製品 27,717	欧州製品 37,567	ロシアその他 58,287m3	計 123,571m3
7月28日現在	:	米加製品 26,303	欧州製品 32,019	ロシアその他 58,950m3	計 117,272m3
8月30日現在	:	米加製品 28,216	欧州製品 32,414	ロシアその他 57,972m3	計 118,602m3
9月28日現在	:	米加製品 30,362	欧州製品 30,696	ロシアその他 58,076m3	計 119,134m3
10月30日現在	:	米加製品 32,564	欧州製品 24,831	ロシアその他 53,415m3	計 110,810m3
11月29日現在	:	米加製品 33,096	欧州製品 26,173	ロシアその他 46,718m3	計 105,987m3

2023年12月27日現在 :

米加製品 32,772m3 欧州製品 28,332m3 ロシアその他（含む中国）42,149m3 計 103,253m3  
前月比2,734m3の減。米加製品324m3減、欧州製品2,159m3増、ロシアその他4,569m3の減。

### 住宅概況 :

2023年10月の新設住宅着工戸数は71,769戸（前年同月比6.3%減）で5カ月連続の前年同月割れとなった。なかでも木造住宅の前年同月割れは19カ月続いている。また持ち家は前年比10%以上の減少、23カ月連続で前年同月を下回る。

\* 2023年11月の新設住宅着工戸数の速報値は66,238戸で、前年比8.5%減。6カ月連続の減少。季節調整済み年率換算値では775,000戸。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>